

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 森田 昇

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	32,164,954	31,353,767	32,637,929	31,473,150	35,912,794
経常利益	(千円)	2,265,555	1,392,500	1,222,731	479,131	1,766,114
当期純利益	(千円)	957,994	531,646	1,596,171	228,791	494,029
純資産額	(千円)	10,656,301	11,070,573	12,593,073	12,523,386	12,750,976
総資産額	(千円)	18,644,253	18,922,347	20,868,892	22,017,743	20,690,162
1株当たり純資産額	(円)	73,934.40	76,822.02	86,826.84	85,996.08	87,593.76
1株当たり当期純利益	(円)	6,585.04	3,635.03	11,084.53	1,588.83	3,430.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.2	58.5	59.9	56.2	61.0
自己資本利益率	(%)	9.3	4.9	13.5	1.8	4.0
株価収益率	(倍)	20.7	31.4	7.5	27.9	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,591,906	495,574	1,679,911	1,529,368	2,805,476
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,147,263	3,503,906	188,830	893,441	1,829,838
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	248,020	629,523	263,710	332,385	553,563
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,951,304	1,343,133	2,950,350	3,252,478	3,644,223
従業員数	(人)	871	1,098	1,111	1,188	1,179

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に会計方針を変更しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	31,730,724	27,027,534	27,412,272	25,767,222	28,537,913
経常利益	(千円)	2,852,476	2,351,032	2,177,474	980,521	2,242,193
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	1,359,911	699,818	989,627	207,840	706,834
資本金	(千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000
発行済株式総数	(株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
純資産額	(千円)	11,060,975	11,585,752	12,399,900	11,959,084	12,430,598
総資産額	(千円)	17,886,713	17,883,406	19,891,350	19,624,361	19,512,120
1株当たり純資産額	(円)	76,783.57	80,424.67	86,110.42	83,049.20	86,323.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,200.00 ()	1,200.00 ()	1,600.00 ()	1,600.00 ()	1,600.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	9,415.07	4,827.90	6,872.41	1,443.34	4,908.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.8	64.8	62.3	60.9	63.7
自己資本利益率	(%)	13.0	6.2	8.3	1.7	5.8
株価収益率	(倍)	14.4	23.6	12.1		5.7
配当性向	(%)	12.7	24.9	23.3		32.6
従業員数	(人)	609	600	603	643	671

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第24期より音楽コンサートチケットなどの販売にかかわる売上計上基準を、取扱高から販売手数料に会計方針を変更しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期、第24期、第25期、第27期は、潜在株式がないため、また第26期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率及び配当性向については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和58年2月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
- 昭和62年6月 日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
- 平成5年5月 新横浜事業所を開設
- 平成7年3月 「システムインテグレーター認定企業」として認定を取得（現 経済産業省）
- 平成11年4月 日商岩井インフォコム株式会社に社名変更
情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開する連結子会社インフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本）
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めっちゃメロ[®]（着信メロディ）」開始
- 平成12年3月 ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成12年4月 インフォコム株式会社に社名変更
- 平成12年9月 建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
- 平成12年10月 ISO9001（品質マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成13年3月 東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
- 平成13年4月 帝人株式会社の100%出資子会社である帝人システムテクノロジー株式会社と合併
- 平成13年6月 市場調査及び情報収集事業を展開する米国法人連結子会社Infocom America Inc. を設立
- 平成13年7月 特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
- 平成13年8月 プライバシーマーク付与認定を取得
- 平成14年3月 株式店頭市場（現 ジャスダック証券取引所）に株式公開
- 平成14年12月 緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のASPサービスを開始
- 平成15年1月 携帯電話向けeコマース事業「CDeShop（CD/DVD販売）」開始
- 平成15年10月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社として連結子会社インフォベック株式会社を設立
- 平成16年3月 新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
- 平成17年6月 Infocom America Inc. を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc. を連結子会社化
- 平成17年12月 音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログジット株式会社を連結子会社化
- 平成18年3月 新横浜データセンター施設を自社保有化
- 平成18年4月 携帯電話向けコンテンツ配信やeコマース事業で展開する各種サービスの「めっちゃ」ブランドの統一化を促進

- 平成18年10月 食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用
関連会社化
- 平成18年11月 独立行政法人日本原子力研究開発機構との共同開発による「エマージェンシーコー
ル[®]」を遠隔操作する「クイックコマンダー[®]」が国内特許を取得
携帯電話向け電子書籍配信サービス「めちゃコミックス[®]」開始
- 平成19年2月 ISO27001 (JIS Q 27001) (情報セキュリティマネジメントシステム規格)の国際認証
を取得
- 平成19年7月 ISO20000 (ISO/IEC20000-1 : 2005) (ITサービスマネジメントシステム規格)の国際
認証を取得
携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃうた[®]フル(着うた)」開始
- 平成20年1月 eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会
社イー・ビー・エスを連結子会社化
- 平成20年7月 インフォコムサービス株式会社を株式会社インフォコム東日本に社名変更
株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本による、国内全エリアに
対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築
本社事務所を現在の東京都渋谷区神宮前へ移転
- 平成21年2月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のASP・SaaSサービスを開始
- 平成21年5月 インフォコムグループ 新中期経営計画(平成21年4月から平成24年3月)発表

3 【事業の内容】

平成21年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社9社（連結子会社8社、持分法適用関連会社1社）の計10社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人(株)とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

当社グループは「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり組織再編等に伴い、当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。また当社グループの展開する事業と事業の種類別セグメントである「ソリューション・セグメント」「サービス・セグメント」との関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

主な会社

当社、(株)インフォコム西日本、(株)インフォコム東日本、インフォベック(株)、ログイット(株)、ホワイトパジャマ・ジャパン(株)

(2) サービス・セグメント

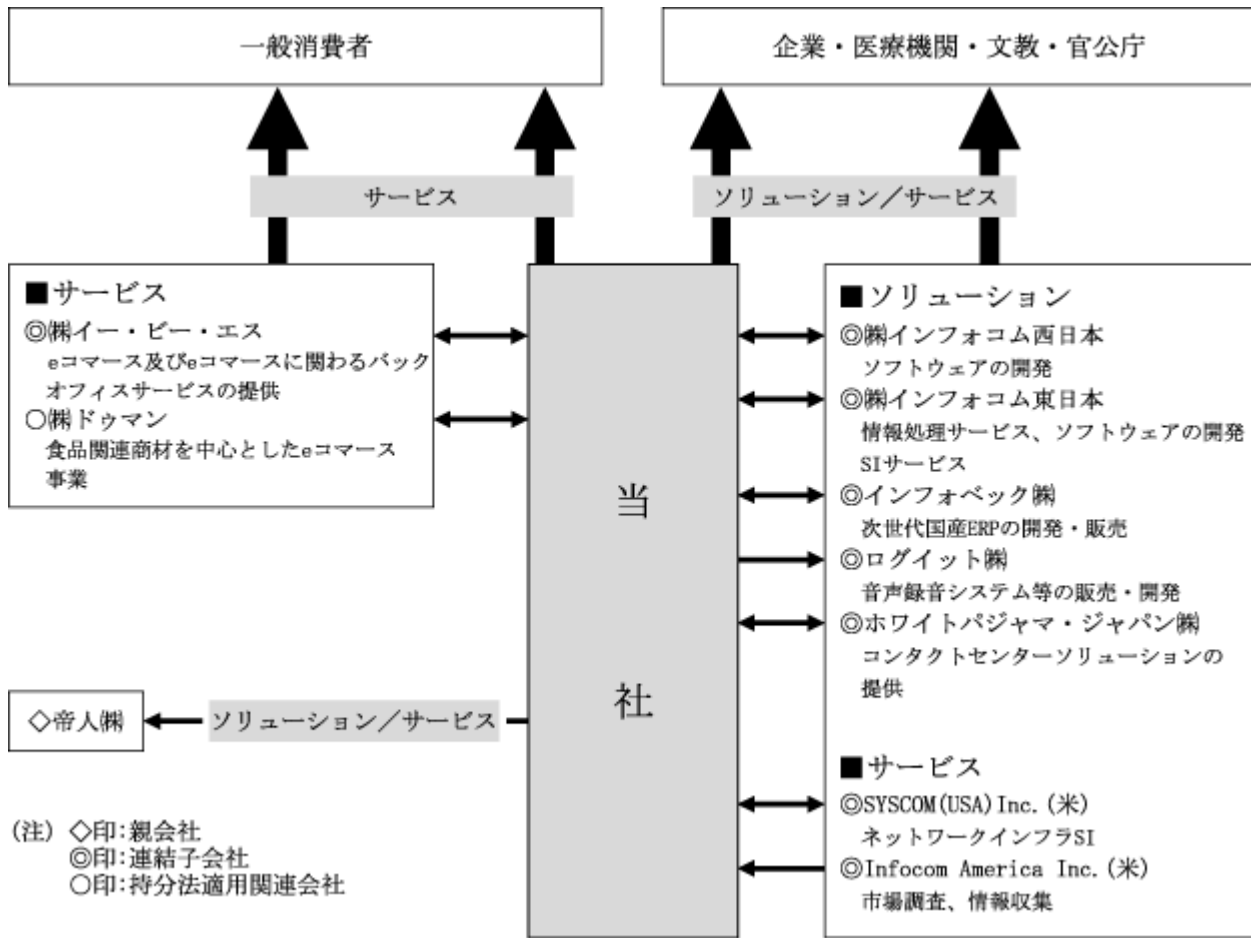
ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開しています。

主な会社

当社、SYSCOM(USA) Inc.、Infocom America Inc.、(株)イー・ビー・エス、(株)ドゥマン

なお、前連結会計年度において連結子会社であったイメージシティ(株)は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。また、インフォコムサービス(株)は、当連結会計年度において(株)インフォコム東日本に商号変更しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人(株) (注)1	大阪市中央区	70,816	持株会社		50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任1人
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) (株)インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
(株)インフォコム東日本 (注)4	東京都台東区	20	情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発	100.0		データセンター・サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1人
インフォバック(株)	東京都渋谷区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2		次世代国産ERPの開発受託と販売 役員の兼任2人 なお、当社より資金援助を受けております。
ログイット(株)	東京都豊島区	100	音声録音システム等の販売・開発	100.0		音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業 役員の兼任1人
ホワイトバジャマ・ジャパン(株)	東京都渋谷区	61	コンタクトセンターソリューションの提供	66.9		コンタクトセンターソリューションの営業支援、SI支援 なお、当社より資金援助を受けております。
サービス・セグメント						
(連結子会社) SYSCOM(USA)Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)		日米のデータセンター・サービス等の協業
Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画委託
(株)イー・ビー・エス (注)3	東京都渋谷区	402	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供	64.3		e-コマース事業の協業 役員の兼任1人
(持分法適用関連会社) (株)ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材を中心としたe-コマース事業	20.1		e-コマース事業の協業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。

3. 特定子会社であります。

4. インフォコムサービス株式会社は、当連結会計年度において株式会社インフォコム東日本に商号変更しております。

5. 前連結会計年度において連結子会社であったイメージシティ株式会社は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	836
サービス	230
全社(共通)	113
合計	1,179

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
671	37.1	10.5	6,872

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ)当期における事業環境の概況

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済においては、サブプライムローン問題を契機とした国際金融市場の混乱、米国企業の破綻、為替の変動等により、国内外の需要が急激に縮小する等、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。ITサービス業界でも、企業の投資抑制等による厳しい事業環境が続いています。

(ロ)当期の主要施策

このような概況のもと、平成21年3月期のインフォコムグループは、「事業基盤の一層の強化」と「成長の実現」に注力し、より存在感のある企業グループへの成長に向けて、以下の主要施策を実施するとともに、今般の経済環境を踏まえた尚一層の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上に注力しました。

〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕

当社グループにおけるソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれのセグメントにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置づけ、積極的に検討しています。

ネットビジネス事業 を構成するeコマース 事業の拡大を加速する事を目的に株式会社イー・ビー・エス（以下EBS社）を連結子会社化し、CD/DVD販売の拡大やアパレルの販売を開始するとともに、新たなサービスの展開を図っています。

一方、当社グループの企業価値の向上を図るために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点から、グループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策を実施しました。

平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社（平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更）に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

尚、平成21年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社の計10社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成する企業グループとなりました。

〔企業向け事業の展開〕

GRANDIT事業では、内部統制 対応機能を強化したバージョンの販売や業種・業態・目的に応じた標準機能を搭載するテンプレートの充実化、「GRANDIT」コンソーシアム体制の拡充等、販売の拡大に向けた諸施策を推進しました。これらにより、「GRANDIT」コンソーシアム全体での累積受注社数は約400社となりました。

データセンター・サービス 市場は、企業における事業継続計画策定の広がりや保有する重要な情報資産を確実に守るディザスター・リカバリー 機能充実へのニーズ及び企業のシステム運用コスト削減の必要性増大を背景に拡大しています。こうした環境を踏まえ、企業向けデータセンター・サービス事業では、営業力の強化、設備の近代化、他社との協業や提携による新たなサービスの開始等を通じて、データセンターの競争力の向上による事業の積極的な拡大を進めています。

〔医療・公共向け事業の展開〕

医療機関向けITソリューション市場は、国民の健康管理志向の広がりや医療費削減による病院経営の効率化に対する社会的要請の高まり等、潜在的なビジネス機会は増加しており、こうしたニーズに応える新システムの開発や病院経営を支援するソリューションの拡充を図る等、一層の事業拡大に向けた諸施策を進めています。

〔一般消費者向け事業の展開〕

〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕で前述したEBS社の連結子会社化を通じて、eコマース事業の拡大を進めています。また、携帯電話向け電子書籍配信サービス においても、集客力の向上等に注力するとともに、更なるコンテンツの充実化を進めています。

〔新たな体制での事業推進〕

当期より、〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕で前述したグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討も踏まえ、ソリューション・セグメント及び前期までフロンティア・セグメントに属していた各事業を、顧客対応力及び組織力強化を目的に、新たなソリューション・セグメントとして4事業本部に集約、再編し事業活動を推進しました。また、再編後のソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を設置し、プロジェクト管理（採算管理、品質管理、進捗管理）機能、マーケティング機能、提案力、技術力の強化を、迅速かつ一体となって推進し、提供するソリューションやサービスのラインアップの充実化や販売チャネルの拡充を進め、より広範なマーケットでの成長を図っています。

これらにより、平成21年3月期におけるソリューション・セグメント及びサービス・セグメントの構造は、以下のとおりです。また、当資料（二）前期との対比による当期の連結業績で記載する前期連結売上高、前期連結営業利益については、比較を容易にするために、平成21年3月期のセグメントの構造にあわせて計算した数値で表示しています。

セグメント	事業本部
ソリューション・セグメント	ソリューション事業統轄本部
	エンタープライズ事業本部
	製品・サービス事業本部
	ヘルスケア事業本部
	GRANDIT事業本部
サービス・セグメント	データセンター事業本部
	ネットビジネス事業本部

(ハ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (2) その他 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等」をご参照下さい。

(二)前期との対比による当期の連結業績

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績は、一般企業向けソリューション事業について、今般の経済環境により顧客によるIT投資実施時期の見直し等の影響を受けたものの、尚一層の経営効率の向上やコスト削減による利益率の向上施策を含む前述の（ロ）当期の主要施策により、前期対比増収増益となりました。

連結売上高は35,912百万円（前期連結売上高31,473百万円）、連結営業利益は1,726百万円（前期連結営業利益431百万円）、連結経常利益は1,766百万円（前期連結経常利益479百万円）、連結当期純利益は494百万円（前期連結当期純利益228百万円）となりました。

〔ソリューション・セグメント〕

連結売上高19,926百万円（前期連結売上高20,226百万円）、連結営業利益521百万円（前期連結営業損失353百万円）と、前期対比増益となりました。

これは〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕と〔新たな体制での事業推進〕で述べた取組み

効果の発現によるものです。

[サービス・セグメント]

連結売上高15,986百万円（前期連結売上高11,246百万円）、連結営業利益1,203百万円（前期連結営業利益845百万円）となりました。

〔一般消費者向け事業の展開〕で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが順調に拡大している事等により、前期対比増収増益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

「用語解説（五十音順表記）」

IT

情報技術、情報通信分野を広くとらえて用いる語。コンピュータやインターネットを支える機器類やソフトウェアの技術等。

eコマース

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

エンタープライズ事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

GRANDIT 事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。

多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

SaaS

software as a serviceの略。ユーザーが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、新横浜データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル[®]、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開している。

製品・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急通報・安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

ソリューション・セグメント

当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

ディザスター・リカバリー

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

データセンター・サービス（データセンター・サービス事業）当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

ネットビジネス事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、モバイルインターネットやPCブロードバンドを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル[®]等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供している。また、CD/DVDやファッション等を販売するeコマースサイトを展開している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やS Iを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのソリューション/サービス

当社グループのソリューション・セグメントが展開するソリューション/サービス。

当社グループのインフォバック株式会社がコンソーシアム方式により各業界を代表するS I企業のノウハウを集大成した、完全Web型次世代国産ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計10 モジュールにより構成。Microsoft .NETを採用した業界初の完全Webプラットフォームを実装したERPで、BI（ビジネスインテリジェンス）、EDI（電子データ交換）、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能や日本版SOX法や内部統制機能の強化等を支援する機能を豊富に盛り込んだERP製品。

電子書籍配信サービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのネットビジネス事業が展開するコンテンツ配信サービスの1つで、携帯電話向けにコミックを配信する「めちゃコミックス[®]」や小説等を配信する「めちゃブックス[®]」を展開している。

内部統制

企業が公表する財務諸表の信頼性確保、事業経営の有効性と効率性の向上、及び事業経営にかかわる法規制遵守を促すために企業内部に設けられる仕組みの事。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,644百万円となり、前連結会計年度末3,252百万円に対し391百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,805百万円（前期は1,529百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,310百万円（前期は205百万円）、減価償却費1,152百万円（前期は1,062百万円）、移転補償金の受取額1,150百万円、固定資産臨時償却費の計上307百万円（前期は250百万円）、のれん償却170百万円（前期は277百万円）及び減損損失の計上151百万円（前期は357百万円）に対し、預り金の減少1,399百万円（前期は1,138百万円の増加）及び法人税等の支払766百万円（前期は804百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,829百万円（前期は893百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,397百万円（前期は213百万円）及び自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出987百万円（前期は1,327百万円）に対し、収用補償金等による収入528百万円（前期は792百万円）及び有形固定資産の売却による収入179百万円（前期は104百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、553百万円（前期は332百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払230百万円（前期は230百万円）、短期借入金の減少200百万円（前期は68百万円の増加）及び長期借入金の返済123百万円（前期は170百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	8,618,682	101.1
サービス	4,055,402	109.1
合計	12,674,085	103.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	3,753,381	84.2
サービス	7,685,209	166.3
合計	11,438,590	126.0

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション	19,770,502	98.3	6,168,789	97.5
サービス	6,362,329	82.3	4,186,018	80.2
合計	26,132,831	93.8	10,354,807	89.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ソリューション	19,926,343	98.5
サービス	15,986,450	142.1
合計	35,912,794	114.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社			4,904,251	13.7

- 2 前連結会計年度のKDDI株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分方法を変更しております。また、前年同期比較にあたり前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行なっております。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

(2) コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

(3) 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対処しています。

その一環として、より一層のグループ経営効率の向上を図る目的で、平成20年7月に、連結子会社のイメージシティ株式会社をインフォコムサービス株式会社（平成20年7月、株式会社インフォコム東日本に商号変更）に統合し、当社グループにおける東日本エリアでの開発、導入、保守、運用を一気通貫して担える体制を整備しました。これにより、西日本エリアを担当する株式会社インフォコム西日本とあわせ、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築し、事業活動を推進しています。

(4) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムの適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。

また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足によ

る外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのS I、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理室を置き、プライバシーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実に努めています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコンティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結等により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理室及びソリューション事業統轄管理室を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に影響を及ぼす可能性があります。

尚、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社G S Iクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており現在係争中ではありますが、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の50.1%を所有する親会社です。

当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。親会社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は82百万円であり、その内訳はソリューション・セグメントで54百万円、サービス・セグメントで27百万円となっております。

ソリューション・セグメントにおける主な研究開発活動およびその成果は次の通りです。コーポレート研究においては、仮想化ホスティング基盤の構築およびその基盤上での当社製品群の動作検証など、ソフトウェアの新たな提供形態（SaaS）に向けた調査・研究を実施いたしました。また、バイオサイエンス分野では、腸内細菌と疾病・生活習慣の関連性について独立行政法人理化学研究所等と共同研究を実施していましたが、当連結会計年度で特定疾病へのなり易さ等を判定する仕組みのDB構築を完了いたしました。同分野では前述の研究開発活動に加え、統計的解析手法によるバイオマーカー探索について国立がんセンターと共同研究を実施していましたが、癌バイオマーカー候補となる蛋白質と遺伝子を特定することに成功し共同で特許出願を行いました。

サービス・セグメントでは、データセンター事業における新規サービス候補となる仮想化ホスティングサービスに関して調査・研究を実施いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,331百万円となり、前連結会計年度末に比し612百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、391百万円増加した一方で、本社移転補償収入等の未収入金が1,136百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,358百万円となり、前連結会計年度末に比し715百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、本社移転による建物及び構築物、工具、器具及び備品の取得及び新横浜事業所の新棟建設等で建設仮勘定が増加したこと等により有形固定資産が1,034百万円増加した一方で、ソフトウェア及びのれんの償却等により、無形固定資産が453百万円減少したこと、収用補償金等の長期未収入金が減少及び繰延税金資産が減少したこと等により、投資その他の資産が1,296百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,550百万円となり、前連結会計年度末に比し1,445百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、預り金が1,391百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は388百万円となり、前連結会計年度末に比し109百万円減少となりました。

主な要因といたしましては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用により、リース債務が134百万円増加した一方で、長期未払費用等のその他が253百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,750百万円となり、前連結会計年度末と比し227百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が494百万円であった一方で、配当金の支払230百万円により、利益剰余金が263百万円増加したこと、前連結会計年度末より当連結会計年度末が円高になった影響で、為替換算調整勘定が34百万円減少したことによるものです。これにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1,597円68銭増加し87,593円76銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の56.2%から61.0%に上昇しました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より1,327百万円減少し、20,690百万円となりました。

(2) 経営成績

「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」で記載のとおり、当連結会計年度から、事業の種類別セグメント区分の変更を行っております。このため、以下におけるセグメント情報の前連結会計年度との比較に関する記載は、変更後のセグメント区分に組替えた金額との比較となっております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高は35,912百万円(前期連結売上高31,473百万円)、連結営業利益は1,726百万円(前期連結営業利益431百万円)、連結経常利益は1,766百万円(前期連結経常利益479百万円)、連結当期純利益は494百万円(前期連結当期純利益228百万円)となりました。

ソリューション・セグメントは、連結売上高19,926百万円(前期連結売上高20,226百万円)、連結営業利益521百万円(前期連結営業損失353百万円)と、前期対比増益となりました。

これは、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 (口) 当期の主要施策〔資本参加によるグループ業容の拡大/再編〕と〔新たな体制での事業推進〕で述べた取組み効果の発現によるものです。

サービス・セグメントは、連結売上高15,986百万円(前期連結売上高11,246百万円)、連結営業利益1,203百万円(前期連結営業利益845百万円)となりました。

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 (口) 当期の主要施策〔一般消費者向け事業の展開〕で前述したネットビジネス事業におけるEBS社の連結子会社化や携帯電話向け電子書籍配信サービスが順調に拡大している事等により、前期対比増収増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資2,385百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、ソリューション・セグメントでは、本社移転による建物附属設備等の有形固定資産等で1,381百万円であります。一方サービス・セグメントでは、新横浜事業所の新棟建設等で1,003百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ソリューション、サービス 及び全社共通	統括業務 施設	351,859	282,889	1,188,914			1,823,662	506
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	サービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,045,293	314,028	204,921	413,868 (7,663.3)	104,159	2,082,272	30

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ソリューション、サービス 及び全社共通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～6年	232,896	391,680

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 の方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新横浜事業所 (横浜市)	サービス	データセン ター・サービ ス事業所	1,218	310	自己資金	平成19年7 月	平成21年 6月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式制度を採用しており ません。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	72,000	144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 株式分割(1株を2株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	64	7	2	6,224	6,315	
所有株式数(株)	-	5,784	674	80,914	529	30	56,069	144,000	-
所有株式数の割合(%)	-	4.02	0.47	56.19	0.37	0.02	38.93	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	72,200	50.13
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	7,200	5.00
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,565	3.17
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1丁目1番	2,453	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,396	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	875	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	764	0.53
野口 森光	岩手県一関市	451	0.31
阪口 修	大阪府高槻市	400	0.27
メロンバンクトリーティークライアントツオムニバス(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	400	0.27
計		90,704	62.98

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,396株
資産管理サービス信託銀行株式会社	875株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	764株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,000	144,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		144,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益の成長に応じた安定的な配当を行う方針です。この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり1,600円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	230,400	1,600

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	650,000 259,000	224,000	166,000	102,000	48,850
最低(円)	352,000 113,000	106,000	82,500	39,500	23,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
 2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	35,500	29,000	29,500	30,200	28,800	30,500
最低(円)	23,000	24,500	26,500	27,210	26,500	26,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 / CEO		吉野 隆	昭和27年 1 月 4 日生	昭和49年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月	帝人(株)入社 同社システム事業企画管理部長に就任 同社IT企画室長に就任 当社取締役就任に就任 当社CMO/CTOに就任 ナレッジマネジメント本部長に就任 当社CSOに就任 当社代表取締役就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注) 3	46
取締役	ソリューション事業統轄本部長 / インフォバック(株)代表取締役社長	小林 晃	昭和27年 7 月 30 日生	昭和50年 4 月 昭和60年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	帝人(株)入社 (株)帝人システムテクノロジー出向 ライフサイエンス本部長に就任 当社取締役就任に就任 当社CHO/CROに就任 当社上席執行役員に就任 ソリューション事業統轄本部長に就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	40
取締役 / CFO		山本 員裕	昭和27年 9 月 27 日生	昭和50年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 7 月 平成15年10月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	帝人(株)入社 同社経営システム改革推進室長に就任 同社医薬医療事業管理部長に就任 同社医薬医療事業企画管理室長 兼 帝人ファーマ(株)企画管理部長に就任 当社執行役員に就任 当社CFOに就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	30
取締役	ネットビジネス事業本部長	竹原 教博	昭和32年 9 月 24 日生	平成 4 年 7 月 平成15年10月 平成19年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月	日商岩井インフォコムシステムズ(株) (現インフォコム(株)) 入社 当社モバイルインターネット本部 副本部長に就任 当社ネットビジネス事業本部長に就任(現任) 当社執行役員に就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	60
取締役		森田 順二	昭和22年 9 月 18 日生	昭和45年 4 月 平成 8 年 6 月 平成12年 4 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	帝人(株)入社 帝人(株)社長室計画部長に就任 テイジン・インドネシア・ファイバー・コーポレーション社長に就任 帝人(株)執行役員 テイジン・インドネシア・ファイバー・コーポレーション社長に就任 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 エヌアイ帝人商事(株)専務取締役就任 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 流通・製品事業グループ長 兼 エヌアイ帝人商事(株)代表取締役社長に就任 帝人(株)帝人グループ専務執行役員(現任) 流通・製品事業グループ長 兼 エヌアイ帝人商事(株)代表取締役社長に就任 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CMO(現任) 兼 CIO(現任) 兼 BRICs担当(現任)に就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		木原 茂	昭和23年4月3日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成15年6月	帝人㈱入社 帝人クリエイティブスタッフ㈱入社 当社監査役に就任(現任)	(注)4		
監査役 (常勤)		三浦 進	昭和24年7月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 当社N Iグループ本部長に就任 インフォベック㈱代表取締役社長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役に就任 当社上席執行役員に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	102	
監査役		佐野 喜八郎	昭和22年4月1日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月	帝人㈱入社 帝人デュボンフィルム㈱生産技術部長に就任 TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED 社長 兼 TEIJIN (THAILAND) LIMITED 社長 帝人㈱帝人グループ執行役員に就任 帝人化成㈱代表取締役専務取締役 (社長補佐) 帝人㈱帝人グループ常務執行役員に就任 帝人㈱樹脂事業グループ長 兼 帝人化成㈱代表取締役社長に就任 帝人㈱監査役(現任)に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)6		
計								259

- (注) 1 取締役森田順二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役木原茂ならびに監査役佐野喜八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、エンタープライズ事業本部長、データセンター事業本部長、ヘルスケア事業本部長、CTO兼ソリューション事業統轄副本部長、CHO兼CSRO、製品・サービス事業本部長で構成されております。
 4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 平成19年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 CSRO ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役5名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的とし

たチーフオフィサー体制、業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

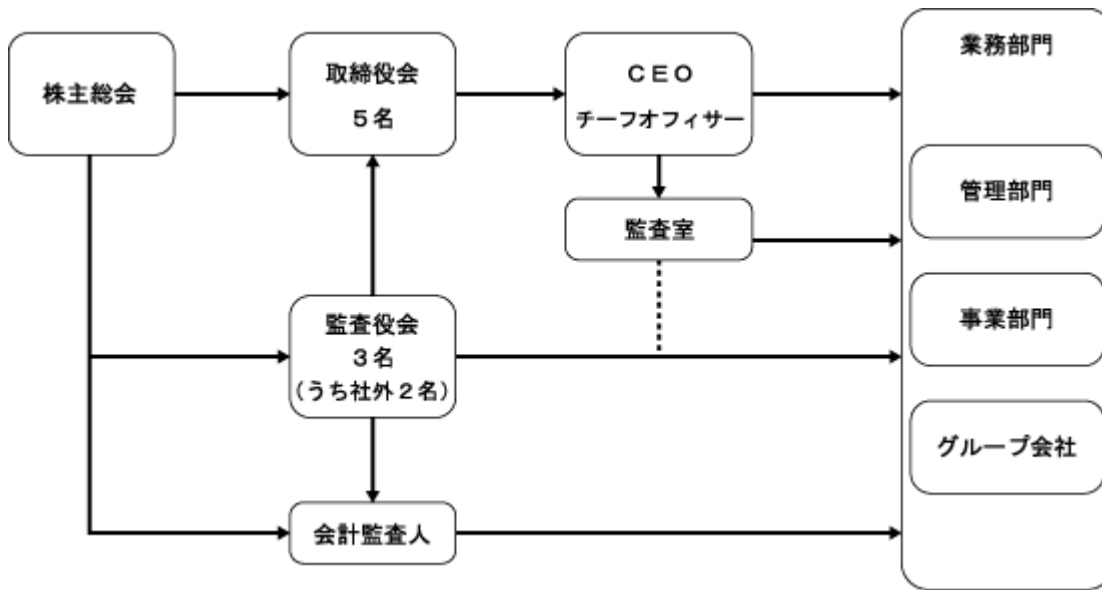
[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に4回以上開催しています。また、内部監査部門として6名で構成する監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。尚、監査役3名のうち2名を社外監査役としており、当社と社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令遵守を企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。
2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
3. コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、実践的運用と徹底を役員及び社員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたる。
2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
2. CEOは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
3. 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令遵守を企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。
また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
 - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
 - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
 - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
 - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

二 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続年数が7年を超えるものはありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 中野 真一氏
 - 指定社員 業務執行社員 山口 更織氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、会計士補 2名、その他 4名

ホ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

区 分	人 数	報酬等の額
取締役	7人	80百万円
監査役 (うち社外監査役)	5人 (3人)	35百万円 (18百万円)
計	12人	116百万円

- (注) 1 上記人数には、平成20年6月18日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名及び辞任した監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円であります。
- 4 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役13百万円、監査役4百万円)を含んでおります。
- 5 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額

は2名37百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,252,335	2 3,646,950
受取手形及び売掛金	8,423,976	8,319,738
たな卸資産	617,777	1 680,279
繰延税金資産	573,740	738,279
未収入金	1,719,974	583,529
その他	370,973	370,395
貸倒引当金	14,792	7,305
流動資産合計	14,943,985	14,331,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,567,044	1,744,558
減価償却累計額	650,829	614,722
建物及び構築物（純額）	916,214	1,129,835
機械装置及び運搬具	24,258	12,373
減価償却累計額	13,061	6,298
機械装置及び運搬具（純額）	11,196	6,075
工具、器具及び備品	835,771	1,105,668
減価償却累計額	490,258	423,130
工具、器具及び備品（純額）	345,513	682,537
土地	413,868	413,868
リース資産	-	173,244
減価償却累計額	-	14,990
リース資産（純額）	-	158,254
建設仮勘定	-	330,654
有形固定資産合計	1,686,793	2,721,226
無形固定資産		
ソフトウェア	2,187,802	1,917,138
のれん	425,459	255,067
その他	104,394	92,438
無形固定資産合計	2,717,655	2,264,644
投資その他の資産		
投資有価証券	49,181	49,900
関係会社株式	49,535	56,413
その他の関係会社有価証券	24,727	17,082
長期未収入金	528,320	-
繰延税金資産	607,873	52,367
その他	1,421,045	1,208,036
貸倒引当金	11,375	11,375
投資その他の資産合計	2,669,309	1,372,424
固定資産合計	7,073,758	6,358,295
資産合計	22,017,743	20,690,162

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,279,121	3,040,668
短期借入金	225,565	-
1年内返済予定の長期借入金	92,144	-
リース債務	-	33,544
未払金	580,107	887,693
未払法人税等	750,499	364,748
未払消費税等	323,955	325,445
前受金	-	1,416,225
賞与引当金	729,141	782,337
受注損失引当金	63,219	18,613
本社等移転費用引当金	268,769	-
預り金	1,513,144	-
その他	1,169,980	681,156
流動負債合計	8,995,649	7,550,432
固定負債		
長期借入金	30,886	-
リース債務	-	134,203
退職給付引当金	80,936	116,048
役員退職慰労引当金	125,792	115,352
繰延税金負債	-	15,581
その他	261,092	7,568
固定負債合計	498,707	388,753
負債合計	9,494,356	7,939,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	9,340,353	9,603,982
株主資本合計	12,372,353	12,635,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,883	36
繰延ヘッジ損益	5,755	-
為替換算調整勘定	11,954	22,443
評価・換算差額等合計	11,082	22,480
少数株主持分	139,951	137,474
純資産合計	12,523,386	12,750,976
負債純資産合計	22,017,743	20,690,162

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,473,150	35,912,794
売上原価	20,666,423	23,393,245
売上総利益	10,806,727	12,519,548
販売費及び一般管理費	1, 2 10,375,012	1, 2 10,793,264
営業利益	431,715	1,726,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,910	11,952
保険解約返戻金	-	13,159
貸倒引当金戻入額	358	-
業務支援料	3,000	-
為替差益	27,634	15,939
その他	28,562	29,652
営業外収益合計	72,465	70,704
営業外費用		
支払利息	13,242	7,253
持分法による投資損失	9,300	18,897
その他	2,506	4,722
営業外費用合計	25,049	30,873
経常利益	479,131	1,766,114
特別利益		
固定資産売却益	-	3 17,731
土地売却益	14,952	-
移転補償金	980,304	70,855
投資有価証券売却益	10,377	199
特別利益合計	1,005,634	88,787
特別損失		
固定資産除却損	4 86,503	4 77,227
固定資産売却損	-	5 1,635
会員権売却損	-	6,000
減損損失	6 357,935	6 151,272
投資有価証券売却損	5,478	-
投資有価証券評価損	4,470	739
固定資産臨時償却費	7 250,968	7 307,046
損害補償損失	320,000	-
本社等移転費用引当金繰入額	253,977	-
特別損失合計	1,279,334	543,922
税金等調整前当期純利益	205,432	1,310,979
法人税、住民税及び事業税	800,633	391,928
法人税等調整額	809,485	405,759
法人税等合計	8,852	797,687
少数株主利益又は少数株主損失()	14,506	19,262
当期純利益	228,791	494,029

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
前期末残高	9,445,348	9,340,353
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額	103,386	-
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	228,791	494,029
当期変動額合計	1,608	263,629
当期末残高	9,340,353	9,603,982
株主資本合計		
前期末残高	12,477,348	12,372,353
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額	103,386	-
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	228,791	494,029
当期変動額合計	1,608	263,629
当期末残高	12,372,353	12,635,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,459	4,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,576	4,920
当期変動額合計	2,576	4,920
当期末残高	4,883	36
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	5,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,755	5,755
当期変動額合計	5,755	5,755
当期末残高	5,755	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,257	11,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,303	34,397
当期変動額合計	6,303	34,397
当期末残高	11,954	22,443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,717	11,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,634	33,562
当期変動額合計	14,634	33,562
当期末残高	11,082	22,480
少数株主持分		
前期末残高	90,008	139,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,943	2,476
当期変動額合計	49,943	2,476
当期末残高	139,951	137,474
純資産合計		
前期末残高	12,593,073	12,523,386
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額	103,386	-
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益	228,791	494,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,308	36,039
当期変動額合計	33,700	227,589
当期末残高	12,523,386	12,750,976

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	205,432	1,310,979
減価償却費	1,062,973	1,152,685
のれん償却額	277,376	170,931
移転補償金	980,304	-
土地売却損益（は益）	14,952	-
固定資産売却損益（は益）	-	16,095
固定資産臨時償却費	250,968	307,046
損害補償損失	320,000	-
減損損失	357,935	151,272
投資有価証券評価損	4,470	-
投資有価証券売却益	10,377	-
投資有価証券売却損	5,478	-
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	-	539
会員権売却損益（は益）	-	6,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,594	7,487
賞与引当金の増減額（は減少）	42,681	53,196
受注損失引当金の増減額（は減少）	63,219	44,606
退職給付引当金の増減額（は減少）	75,175	35,111
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,784	10,440
本社移転費用引当金の増加額（は減少）	253,977	268,769
受取利息及び受取配当金	12,910	11,952
支払利息	13,242	7,253
持分法による投資損益（は益）	9,300	18,897
有形固定資産除却損	12,856	26,319
無形固定資産除却損	73,646	50,908
売上債権の増減額（は増加）	206,115	49,171
たな卸資産の増減額（は増加）	91,894	69,206
その他の資産の増減額（は増加）	52,475	200,545
仕入債務の増減額（は減少）	124,801	225,179
預り金の増減額（は減少）	1,138,185	1,399,368
その他の負債の増減額（は減少）	307,086	929,141
小計	2,654,261	2,416,893
利息及び配当金の受取額	12,910	11,885
利息の支払額	13,289	7,253
損害補償の支払額	320,000	-
法人税等の支払額	804,514	766,943
移転補償金の受取額	-	1,150,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,368	2,805,476

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	213,720	1,397,561
無形固定資産の取得による支出	1,327,960	987,509
有形固定資産の売却による収入	104,678	179,747
無形固定資産の売却による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	21,263	21,304
投資有価証券の売却による収入	15,579	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 72,171	-
子会社株式の取得による支出	17,475	37,638
関係会社株式の取得による支出	-	20,000
差入保証金の差入による支出	758,267	144,810
差入保証金の回収による収入	472,224	58,802
収用補償金等による収入	792,480	528,320
その他の支出	22,694	31,764
その他の収入	10,805	33,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	893,441	1,829,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	68,490	200,133
長期借入金の返済による支出	170,475	123,030
配当金の支払額	230,400	230,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,385	553,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	30,330
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	302,128	391,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,950,350	3,252,478
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,252,478	¹ 3,644,223

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2)持分法適用の関連会社数</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社数</p> <p>(4)持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co., Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 Infocom America Inc. 決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日 各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 Infocom America Inc. 決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日 各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>本社等移転費用引当金 本社等移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に158,254千円計上されており、また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより103,386千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業利益及び経常利益が51,693千円、税金等調整前当期純利益が51,693千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は827,478千円です。</p> <p>流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は負債及び純資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「預り金」の金額は344,364千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額(減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額(減少額)」は52,701千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 固定資産の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「長期未収入金」の金額は27,300千円です。</p> <p>2. 流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」は総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「前受金」の金額は792,972千円です。</p> <p>3. 流動負債の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「預り金」の金額は121,956千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「業務支援料」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度における「業務支援料」の金額は3,000千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」「投資有価証券売却益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」「投資有価証券売却益」は、それぞれ739千円、199千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>2 現金及び預金 現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table data-bbox="821 315 1310 416"> <tr> <td>商品</td> <td>189,719千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>488,148千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2,410千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金 同左</p>	商品	189,719千円	仕掛品	488,148千円	貯蔵品	2,410千円
商品	189,719千円						
仕掛品	488,148千円						
貯蔵品	2,410千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 3,077,302千円	給与 3,048,549千円
賞与引当金繰入額 304,560千円	賞与引当金繰入額 398,290千円
退職給付費用 173,799千円	退職給付費用 169,388千円
役員退職慰労引当金繰入額 28,308千円	役員退職慰労引当金繰入額 35,413千円
業務委託料 1,229,025千円	広告宣伝費 1,129,345千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 97,500千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 82,690千円
4 固定資産除却損の内訳	3 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 6,118千円	工具、器具及び備品 5,772千円
工具器具備品 6,738千円	ソフトウェア 11,958千円
ソフトウェア 73,646千円	4 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 9,491千円
	工具、器具及び備品 16,827千円
	ソフトウェア 50,908千円
	5 固定資産売却損の内訳
	機械装置及び運搬具 1,635千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,742千円</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>101,986千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>249,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。また、のれんにつきましてはイメージシティ(株)を清算することとしたため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退及び資産の処分を決定したため使用価値はゼロとしております。</p> <p>7 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,096千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	固定資産減損損失	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6,742千円	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101,986千円		その他	のれん	249,206千円	工具器具備品	25,096千円	ソフトウェア	225,871千円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>4,753千円</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>9,313千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>748千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>7,061千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td>14,943千円</td> </tr> <tr> <td>ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>114,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ、及びサービス・セグメントの一部事業における処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>7 固定資産臨時償却費の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>47,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>259,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	固定資産減損損失	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,753千円	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9,313千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	748千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7,061千円	(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14,943千円	ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114,452千円	長期前払費用	47,428千円	ソフトウェア	259,618千円
場所	用途	種類	固定資産減損損失																																																		
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6,742千円																																																		
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	101,986千円																																																		
	その他	のれん	249,206千円																																																		
工具器具備品	25,096千円																																																				
ソフトウェア	225,871千円																																																				
場所	用途	種類	固定資産減損損失																																																		
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,753千円																																																		
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	9,313千円																																																		
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	748千円																																																		
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	7,061千円																																																		
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	リース資産	14,943千円																																																		
ホワイトパジャマ・ジャパン(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	長期前払費用	114,452千円																																																		
長期前払費用	47,428千円																																																				
ソフトウェア	259,618千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,400	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,252,335千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3,143千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,252,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,252,335千円	関係会社預け金	3,143千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	3,252,478千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,646,950千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,644,223千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,646,950千円	関係会社預け金	272千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	3,644,223千円				
現金及び預金勘定	3,252,335千円																				
関係会社預け金	3,143千円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円																				
現金及び現金同等物	3,252,478千円																				
現金及び預金勘定	3,646,950千円																				
関係会社預け金	272千円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円																				
現金及び現金同等物	3,644,223千円																				
<p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(株)イー・ピー・エス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,995千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,766千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,495千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">478,614千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">67,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,203千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,375千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得対価の未払額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)イー・ピー・エス社 取得による収入()</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,171千円</td> </tr> </table>	(株)イー・ピー・エス		流動資産	550,995千円	固定資産	96,766千円	のれん	48,495千円	流動負債	478,614千円	少数株主持分	67,438千円	差引：(株)イー・ピー・エス社 株式の取得価額	150,203千円	(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	192,375千円	株式取得対価の未払額	30,000千円	差引：(株)イー・ピー・エス社 取得による収入()	72,171千円	<p>(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。</p>
(株)イー・ピー・エス																					
流動資産	550,995千円																				
固定資産	96,766千円																				
のれん	48,495千円																				
流動負債	478,614千円																				
少数株主持分	67,438千円																				
差引：(株)イー・ピー・エス社 株式の取得価額	150,203千円																				
(株)イー・ピー・エス社の現金及び現金同等物	192,375千円																				
株式取得対価の未払額	30,000千円																				
差引：(株)イー・ピー・エス社 取得による収入()	72,171千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,185,785</td> <td style="text-align: right;">565,175</td> <td style="text-align: right;">620,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112,685</td> <td style="text-align: right;">62,406</td> <td style="text-align: right;">50,279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,298,470</td> <td style="text-align: right;">627,581</td> <td style="text-align: right;">670,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">432,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,649千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	1,185,785	565,175	620,609	ソフトウェア	112,685	62,406	50,279	合計	1,298,470	627,581	670,888	1年内	251,131千円	1年超	432,517千円	合計	683,649千円	支払リース料	260,851千円	減価償却費相当額	246,700千円	支払利息相当額	12,917千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,057,051</td> <td style="text-align: right;">665,303</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> <td style="text-align: right;">379,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">82,995</td> <td style="text-align: right;">52,245</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> <td style="text-align: right;">27,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,140,046</td> <td style="text-align: right;">717,549</td> <td style="text-align: right;">14,943</td> <td style="text-align: right;">407,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">248,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,959千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 14,943千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">249,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,057,051	665,303	11,800	379,947	ソフトウェア	82,995	52,245	3,142	27,606	合計	1,140,046	717,549	14,943	407,553	1年内	192,483千円	1年超	248,475千円	合計	440,959千円	支払リース料	249,231千円	減価償却費相当額	236,246千円	支払利息相当額	12,477千円	減損損失	14,943千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	1,185,785	565,175	620,609																																																												
ソフトウェア	112,685	62,406	50,279																																																												
合計	1,298,470	627,581	670,888																																																												
1年内	251,131千円																																																														
1年超	432,517千円																																																														
合計	683,649千円																																																														
支払リース料	260,851千円																																																														
減価償却費相当額	246,700千円																																																														
支払利息相当額	12,917千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
工具、器具及び備品	1,057,051	665,303	11,800	379,947																																																											
ソフトウェア	82,995	52,245	3,142	27,606																																																											
合計	1,140,046	717,549	14,943	407,553																																																											
1年内	192,483千円																																																														
1年超	248,475千円																																																														
合計	440,959千円																																																														
支払リース料	249,231千円																																																														
減価償却費相当額	236,246千円																																																														
支払利息相当額	12,477千円																																																														
減損損失	14,943千円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,956	19,192	8,235
	合計	10,956	19,192	8,235

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,579	10,377	5,478

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	29,989

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,260	12,198	62
	合計	12,260	12,198	62

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
200	199	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,701

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建仕入債務、外貨建投資時の為替変動リスク及び借入金の利息に関する変動リスクを回避し、事業における安定的な利益の確保と資金調達コストを抑制する目的として利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスク及び信用リスクを有しており、金利スワップは市場金利の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引	通貨オプション	同上	金利スワップ	借入金の利息	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建仕入債務、外貨建投資時の為替変動リスクに関する変動リスクを回避し、事業における安定的な利益の確保と資金調達コストを抑制する目的として利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>同上</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引の相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引	通貨オプション	同上
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引														
通貨オプション	同上														
金利スワップ	借入金の利息														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引														
通貨オプション	同上														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。 2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	917,852千円
ロ 年金資産	758,458千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	159,394千円
ニ 未認識過去勤務債務	2,302千円
ホ 未認識数理計算上の差異	96,036千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	61,055千円
ト 前払年金費用	19,880千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	80,936千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	160,960千円
ロ 利息費用	14,418千円
ハ 期待運用収益	6,582千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	23,821千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	17,309千円
ヘ その他	103,329千円
合計	313,256千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として確定拠出型年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	994,210千円
ロ 年金資産	699,180千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	295,029千円
ニ 未認識過去勤務債務	21,519千円
ホ 未認識数理計算上の差異	200,500千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	116,048千円

(注) 連結子会社は退職給付の債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	134,244千円
ロ 利息費用	16,077千円
ハ 期待運用収益	7,253千円
ニ 未認識過去勤務債務の費用処理額	23,821千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31,848千円
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	6,352千円
ト その他	105,321千円
合計	310,412千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年から5年(定額法)
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 299,630千円	賞与引当金 318,846千円
本社等移転費用引当金 109,481千円	前受金 229,911千円
未払費用 50,302千円	未払費用 51,223千円
未払事業税 65,553千円	未払事業税 39,382千円
受注損失引当金 25,730千円	その他 120,965千円
その他 75,097千円	小計 760,330千円
小計 625,795千円	評価性引当額 22,051千円
評価性引当額 52,054千円	計 738,279千円
計 573,740千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 404,980千円	固定資産臨時償却費 128,693千円
投資有価証券評価損 317,781千円	減価償却費 89,621千円
減価償却費 112,773千円	貸倒引当金 67,954千円
役員退職慰労引当金 51,277千円	役員退職慰労引当金 47,018千円
繰越欠損金 1,272,879千円	減損損失 39,705千円
その他 117,085千円	繰越欠損金 704,830千円
小計 2,276,778千円	その他 66,248千円
評価性引当額 1,350,005千円	小計 1,144,071千円
計 926,772千円	評価性引当額 832,123千円
	計 311,948千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
圧縮特別勘定積立金 249,349千円	圧縮特別勘定積立金 249,349千円
プログラム等準備金 57,963千円	プログラム等準備金 25,813千円
その他 11,585千円	計 275,163千円
計 318,898千円	
繰延税金資産(固定)の純額 607,873千円	繰延税金資産(固定)の純額 52,367千円
	繰延税金負債(固定)の純額 15,581千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
評価性引当金の増減 88.4%	評価性引当金の増減 22.6%
のれんの償却等連結調整に係る項目 147.4%	のれんの償却等連結調整に係る項目 2.7%
その他 1.8%	その他 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション (千円)	サ・ビス (千円)	フロンティア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,174,592	11,117,467	2,181,090	31,473,150		31,473,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	899,174	1,309,138	264,266	2,472,579	(2,472,579)	
計	19,073,766	12,426,606	2,445,357	33,945,729	(2,472,579)	31,473,150
営業費用	19,620,142	11,507,415	2,326,477	33,454,035	(2,412,599)	31,041,435
営業利益又は営業損失()	546,375	919,190	118,880	491,695	(59,980)	431,715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	13,275,912	5,369,443	1,426,326	20,071,682	1,946,061	22,017,743
減価償却費	1,047,127	225,229	41,584	1,313,941		1,313,941
減損損失	249,206	108,729		357,935		357,935
資本的支出	1,084,216	262,265	195,197	1,541,680		1,541,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント..... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント..... 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) フロンティア・セグメント..... 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、2,833,905千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソリューション (千円)	サ・ビス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,926,343	15,986,450	35,912,794		35,912,794
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216,538	799,747	2,016,286	(2,016,286)	
計	21,142,882	16,786,198	37,929,080	(2,016,286)	35,912,794
営業費用	20,620,996	15,583,011	36,204,008	(2,017,498)	34,186,510
営業利益	521,885	1,203,186	1,725,072	1,212	1,726,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	11,846,334	6,074,044	17,920,378	2,769,784	20,690,162
減価償却費	1,174,464	285,267	1,459,732		1,459,732
減損損失	128,519	22,753	151,272		151,272
資本的支出	1,381,933	1,003,138	2,385,071		2,385,071

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント..... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント..... 携帯電話等へのコンテンツ、eコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、3,253,717千円であります。

4 セグメント区分の変更

当社グループは組織再編等に伴い、当連結会計年度より以下のとおり事業の種類別セグメント区分の見直しを行いました。

(1) 組織変更に伴うセグメント区分の見直し

「ソリューション・セグメント」に属する各事業（「モバイル」、「ヘルスケア」、「エンタープライズ」、「GRANDIT・ECM」）および「フロンティア・セグメント」に属する各事業（「知的財産システム」、「デジタルアーカイブシステム」、「ケム&パイオ・インフォマティクス」）について、顧客対応力および組織力強化を目的に、「大口顧客向け事業」、「パッケージ製品事業」、「ヘルスケア事業」、「GRANDIT事業」の事業区分に集約、組織再編を実施したため、「フロンティア・セグメント」の事業を「ソリューション・セグメント」へ統合するものです。また、「フロンティア・セグメント」に属していたセキュリティ事業については、単独事業として育成する方針から、「サービス・セグメント」に属するデータセンター事業の付加価値サービスに組み入れて一体として提供する方針に転換したことから「サービス・セグメント」へセグメントを変更するものです。

(2) 当社連結子会社の役割分担見直しに伴うセグメント区分の見直し

「サービス・セグメント」に属していたインフォコムサービス㈱(平成20年7月1日付で㈱インフォコム東日本に商号変更、以下ICOS社)について、イメージシティ㈱(ソリューション・セグメントに属する連結子会社)が展開している「ITソリューション事業」等をICOS社に譲渡することで、当社グループにおける東日本エリアでの開発・導入・保守・運用を一気通貫で担える体制とし、西日本エリアで同様の体制を敷く㈱イン

フォコム西日本とあわせ国内全エリアに対する一気通貫体制を構築する事としたことより、ICOS社を「ソリューション・セグメント」へ変更するものです。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソリューション (千円)	サ - ビス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,226,737	11,246,413	31,473,150		31,473,150
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,720,112	975,667	2,695,779	(2,695,779)	
計	21,946,849	12,222,080	34,168,930	(2,695,779)	31,473,150
営業費用	22,300,814	11,376,420	33,677,235	(2,635,799)	31,041,435
営業利益又は営業損失()	353,964	845,660	491,695	(59,980)	431,715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	14,775,669	5,296,012	20,071,682	1,946,061	22,017,743
減価償却費	1,090,189	223,751	1,313,941		1,313,941
減損損失	249,206	108,729	357,935		357,935
資本的支出	1,277,990	263,689	1,541,680		1,541,680

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	帝人㈱	大阪市中央区	70,815,685	持株会社	(被所有)(直接)50.1	兼任1名	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	2,527,037	売掛金	266,763

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	帝人ファーマ㈱	東京都千代田区	10,000,000	医薬品・医療機器の製造・販売等	なし	兼任1名	当社製品の販売・役務の提供等	システム開発の受託等	1,621,630	売掛金	368,039

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)50.1	当社製品の販 売、役務の提供 等 役員の兼任	システム開 発の受託等	2,622,195	売掛金	409,187

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	85,996円08銭	1株当たり純資産額	87,593円76銭
1株当たり当期純利益	1,588円83銭	1株当たり当期純利益	3,430円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,523,386千円	12,750,976千円
普通株式に係る純資産額	12,383,435千円	12,613,501千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	139,951千円	137,474千円
普通株式の発行済株式数	144,000株	144,000株
普通株式の自己株式数		
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	144,000株	144,000株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	228,791千円	494,029千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	228,791千円	494,029千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	654,936	347,548	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	682,106	826,000	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		33,544	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,851,923	560,000	2.0	平成24年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		134,203	2.9	平成22年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債				
小計	3,188,966	1,901,295		
内部取引の消去	2,840,371	1,733,548		
合計	348,595	167,747		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			560,000	
リース債務	34,455	35,393	34,554	25,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,795,986	9,248,927	7,543,858	12,324,021
税金等調整前 四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	876,329	548,394	71,120	1,710,035
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	622,187	319,457	113,817	910,575
1株当たり 四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	4,320.74	2,218.46	790.40	6,323.44

重要な訴訟事件等

当社は、当社のソフトウェア開発受託先である株式会社ソルシステムズ及びそのエンドユーザーであり親会社である株式会社G S Iクレオスから損害賠償請求訴訟を受けました(東京地裁送達日付、平成18年10月13日)。

当社が平成13年12月に受託したERPシステムの導入請負契約の債務不履行による損害賠償請求(訴額約739百万円)であり現在係争中ではありますが、訴訟を通じ当社の主張を明らかにしてまいります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,662	3,206,823
受取手形	85,896	109,300
売掛金	6,131,832 ₁	7,129,473 ₁
商品	10,448	20,558
仕掛品	323,123	380,169
貯蔵品	32	63
前渡金	208,408	209,405
前払費用	95,306	90,195
繰延税金資産	448,955	588,335
関係会社預け金	3,143	272
未収入金	1,780,498	645,359
関係会社短期貸付金	429,371	277,210
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	589,962	-
その他	9,295	6,033
貸倒引当金	4,795	5,053
流動資産合計	12,907,143	12,658,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,486,490	1,688,873
減価償却累計額	616,624	594,564
建物(純額)	869,866	1,094,308
構築物	18,451	18,451
減価償却累計額	6,864	9,456
構築物(純額)	11,586	8,994
工具、器具及び備品	561,862	916,968
減価償却累計額	303,596	305,334
工具、器具及び備品(純額)	258,266	611,633
土地	413,868	413,868
リース資産	-	173,244
減価償却累計額	-	14,990
リース資産(純額)	-	158,254
建設仮勘定	-	330,654
有形固定資産合計	1,553,587	2,617,714
無形固定資産		
ソフトウェア	1,282,592	1,417,205
電話加入権	44,770	44,770
施設利用権	16,226	14,262
無形固定資産合計	1,343,588	1,476,238
投資その他の資産		
投資有価証券	48,731	49,500
関係会社株式	1,439,333	1,385,971
その他の関係会社有価証券	7,645	-
ゴルフ会員権	-	9,320
出資金	6,300	-
関係会社長期貸付金	1,821,037	1,456,337
破産更生債権等	12,879	12,870
長期前払費用	26,187	5,680
繰延税金資産	561,104	-
長期未収入金	528,320	6,625

差入保証金	768,608	889,673
保険積立金	104,901	103,788
貸倒引当金	1,424,501	1,159,747
関係会社等投資損失引当金	80,506	-
投資その他の資産合計	3,820,041	2,760,020
固定資産合計	6,717,218	6,853,973
資産合計	19,624,361	19,512,120

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,247,511	1 2,714,903
リース債務	-	33,544
未払金	597,052	865,152
未払費用	130,705	344,334
未払法人税等	578,977	298,207
未払消費税等	265,963	264,027
前受金	621,242	1,271,365
預り金	1,489,232	90,054
関係会社預り金	555,507	245,923
賞与引当金	456,039	534,987
受注損失引当金	63,219	18,613
本社等移転費用引当金	248,717	-
仮受金	91,500	91,500
流動負債合計	7,345,670	6,772,613
固定負債		
長期未払費用	200,000	-
リース債務	-	134,203
繰延税金負債	-	15,776
退職給付引当金	-	48,989
役員退職慰労引当金	119,606	109,937
固定負債合計	319,606	308,907
負債合計	7,665,277	7,081,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	84,453	37,610
固定資産圧縮特別勘定積立金	363,302	363,302
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	7,574,444	8,097,722
利益剰余金合計	8,922,200	9,398,635
株主資本合計	11,954,200	12,430,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,883	36
評価・換算差額等合計	4,883	36
純資産合計	11,959,084	12,430,598
負債純資産合計	19,624,361	19,512,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,767,222	28,537,913
売上原価	17,734,412	18,706,795
売上総利益	8,032,810	9,831,118
販売費及び一般管理費	2, 3 7,276,550	2, 3 7,862,581
営業利益	756,259	1,968,537
営業外収益		
受取利息	72,857	66,760
受取配当金	62,351	114,792
為替差益	8,593	-
貸倒引当金戻入額	358	-
業務支援料	81,671	83,799
雑収入	12,315	22,218
営業外収益合計	1 238,147	1 287,570
営業外費用		
支払利息	2,864	4,576
為替差損	-	863
パートナーシップ損失	11,022	8,474
営業外費用合計	13,886	13,914
経常利益	980,521	2,242,193
特別利益		
固定資産売却益	-	4 5,772
移転補償金	980,304	70,855
投資有価証券売却益	6,875	199
特別利益合計	987,179	76,828
特別損失		
固定資産除却損	5 85,567	5 64,504
固定資産臨時償却費	-	6 20,492
減損損失	7 108,729	7 14,067
貸倒引当金繰入額	8 1,413,126	8 730,283
関係会社清算損	-	38,727
関係会社株式評価損	269,975	493
投資有価証券評価損	4,470	739
関係会社等投資損失引当金繰入額	36,581	-
投資有価証券売却損	5,478	-
会員権売却損	-	6,000
損害補償損失	320,000	-
本社等移転費用引当金繰入額	248,717	-
特別損失合計	2,492,646	875,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	524,945	1,443,713
法人税、住民税及び事業税	570,000	296,000
法人税等調整額	887,105	440,878
法人税等合計	317,105	736,878
当期純利益又は当期純損失()	207,840	706,834

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,579,684	25.9
労務費		1,597,291	16.1
外注費		5,082,978	51.1
経費	2、3	682,678	6.9
小計		9,942,632	100.0
期首商品たな卸高		13,897	
期首仕掛品たな卸高		219,050	
他勘定受入高	4	133,922	
合計		10,309,502	
期末商品たな卸高		8,825	
期末仕掛品たな卸高		295,320	
ソリューション 売上原価		10,005,357	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 209,590千円 減価償却費 189,294千円 旅費交通費 96,904千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、63,219千円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 422,782千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 70,719千円 その他 218,140千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,813,931	54.3
労務費		528,343	7.5
外注費		1,216,251	17.3
経費	2	1,469,874	20.9
小計		7,028,401	100.0
期首商品たな卸高		2,737	
期首仕掛品たな卸高		5,890	
合計		7,037,029	
期末商品たな卸高		1,623	
期末仕掛品たな卸高		9,058	
他勘定振替高	3	442,247	
サービス 売上原価		6,584,100	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
システム関係費	727,561千円
支払手数料	298,732千円
減価償却費	189,408千円
借地借家料	117,601千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
ソフトウェア	4,836千円
他セグメント売上原価 への振替高	411,688千円
その他	25,722千円

【フロンティア売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		628,681	53.9
労務費		104,383	9.0
外注費		361,259	31.0
経費	2	70,929	6.1
小計		1,165,253	100.0
期首商品たな卸高		3,492	
期首仕掛品たな卸高		6,187	
合計		1,174,933	
期末商品たな卸高		0	
期末仕掛品たな卸高		18,745	
他勘定振替高	3	11,233	
フロンティア売上原価		1,144,954	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
減価償却費	32,384千円
借地借家料	17,911千円
旅費交通費	10,117千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
他セグメント売上原価 への振替高	11,093千円
その他	140千円

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,128,542	28.9
労務費		1,989,723	18.4
外注費		4,978,098	46.1
経費	2、3	713,657	6.6
小計		10,810,021	100.0
期首商品たな卸高		8,825	
期首仕掛品たな卸高		314,065	
他勘定受入高	4	261,559	
合計		11,394,472	
期末商品たな卸高		13,362	
期末仕掛品たな卸高		309,560	
ソリューション 売上原価		11,071,549	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 215,096千円 減価償却費 273,017千円 旅費交通費 133,393千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、18,613千円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 571,244千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 45,324千円 その他 264,359千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		4,722,463	56.9
労務費		503,627	6.1
外注費		1,318,518	15.9
経費	2	1,749,781	21.1
小計		8,294,390	100.0
期首商品たな卸高		1,623	
期首仕掛品たな卸高		9,058	
合計		8,305,072	
期末商品たな卸高		7,196	
期末仕掛品たな卸高		70,608	
他勘定振替高	3	592,020	
サービス 売上原価		7,635,246	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
システム関係費	764,228千円
支払手数料	533,464千円
減価償却費	194,829千円
借地借家料	142,334千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
ソフトウェア	3,130千円
他セグメント売上原価 への振替高	571,244千円
その他	17,646千円

(注) 従来、「ソリューション・セグメント」「サービス・セグメント」「フロンティア・セグメント」に区分しておりましたが、当事業年度より「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」への区分の見直しを行っております。前事業年度の売上原価明細書を当事業年度において用いたセグメント区分の方法により区分すると次の通りであります。

【ソリューション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,135,209	28.5
労務費		1,688,029	15.3
外注費		5,443,728	49.4
経費	2、3	748,413	6.8
小計		11,015,381	100.0
期首商品たな卸高		17,389	
期首仕掛品たな卸高		225,237	
他勘定受入高	4	193,491	
合計		11,451,500	
期末商品たな卸高		8,825	
期末仕掛品たな卸高		314,065	
ソリューション 売上原価		11,128,609	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 225,578千円 減価償却費 220,239千円 旅費交通費 118,484千円
3 経費には受注損失引当金繰入額が、63,219千円含まれております。
4 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価 482,351千円 からの受入高 ソフトウェアへ振替 70,719千円 その他 218,140千円

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		3,887,087	54.6
労務費		541,988	7.6
外注費		1,216,759	17.1
経費	2	1,475,070	20.7
小計		7,120,906	100.0
期首商品たな卸高		2,737	
期首仕掛品たな卸高		5,890	
合計		7,129,535	
期末商品たな卸高		1,623	
期末仕掛品たな卸高		9,058	
他勘定振替高	3	513,050	
サービス 売上原価		6,605,803	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
システム関係費	728,440千円
支払手数料	298,732千円
減価償却費	190,848千円
借地借家料	119,525千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。	
ソフトウェア	4,836千円
他セグメント売上原価 への振替高	482,351千円
その他	25,862千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	148,683	84,453
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	64,229	46,842
当期変動額合計	64,229	46,842
当期末残高	84,453	37,610
特別償却準備金		
前期末残高	8,157	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,157	-
当期変動額合計	8,157	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	363,302	363,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363,302	363,302
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,940,298	7,574,444
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益又は当期純損失()	207,840	706,834
プログラム等準備金の取崩	64,229	46,842

特別償却準備金の取崩	8,157	-
当期変動額合計	365,853	523,277
当期末残高	7,574,444	8,097,722

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,360,441	8,922,200
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益又は当期純損失()	207,840	706,834
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	438,240	476,434
当期末残高	8,922,200	9,398,635
株主資本合計		
前期末残高	12,392,441	11,954,200
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益又は当期純損失()	207,840	706,834
当期変動額合計	438,240	476,434
当期末残高	11,954,200	12,430,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,459	4,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,576	4,920
当期変動額合計	2,576	4,920
当期末残高	4,883	36
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,459	4,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,576	4,920
当期変動額合計	2,576	4,920
当期末残高	4,883	36
純資産合計		
前期末残高	12,399,900	11,959,084
当期変動額		
剰余金の配当	230,400	230,400
当期純利益又は当期純損失()	207,840	706,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,576	4,920
当期変動額合計	440,816	471,514
当期末残高	11,959,084	12,430,598

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、有限責任事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物... 4年～39年 構築物... 4年～9年 工具器具備品... 3年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物... 4年～39年 構築物... 4年～9年 工具、器具及び備品... 3年～10年</p>

<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
---	--

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 本社等移転費用引当金 本社等移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に158,254千円計上されており、また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債	1 関係会社に対する主な資産及び負債
売掛金 304,595千円	売掛金 442,669千円
買掛金 341,317千円	買掛金 613,260千円
2 保証債務	2 保証債務
関係会社の借入金に対する保証	関係会社の買掛金に対する保証
SYSCOM(USA) Inc. 70,133千円	株式会社イー・ビー・エス 7,414千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 65,909千円</p> <p>受取配当金 61,280千円</p> <p>業務支援料 81,671千円</p>	<p>1 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 61,804千円</p> <p>受取配当金 113,640千円</p> <p>業務支援料 83,799千円</p> <p>支払利息 2,480千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,015,992千円</p> <p>賞与引当金繰入額 255,642千円</p> <p>退職給付費用 97,219千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 26,640千円</p> <p>減価償却費 187,661千円</p> <p>広告宣伝費 427,376千円</p> <p>借地借家料 421,472千円</p> <p>OA機器賃借料 393,133千円</p> <p>業務委託費 1,090,516千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 2,105,809千円</p> <p>賞与引当金繰入額 293,650千円</p> <p>退職給付費用 109,521千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 33,126千円</p> <p>減価償却費 271,565千円</p> <p>広告宣伝費 1,039,130千円</p> <p>借地借家料 404,490千円</p> <p>OA機器賃借料 414,090千円</p> <p>業務委託費 886,110千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>97,500千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>82,690千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 6,118千円</p> <p>工具器具備品 6,487千円</p> <p>ソフトウェア 72,961千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 65千円</p> <p>工具、器具及び備品 13,530千円</p> <p>ソフトウェア 50,908千円</p>
	<p>6 固定資産臨時償却費の内訳</p> <p>ソフトウェア 20,492千円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>有形固定 資産 (工具器具 備品)</td> <td style="text-align: center;">6,742</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">101,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業撤退及び処分を決定したサービス・セグメントにおける一部事業の資産について、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退すること及び資産の処分を決定したため使用価値をゼロとしております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用 資産	有形固定 資産 (工具器具 備品)	6,742	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用 資産	ソフト ウェア	101,986	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産 減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>有形固定資産 (工具、器具及 び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,753</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都渋谷区)</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ソリューション・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額 関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。</p>	場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	4,753	インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフトウェア	9,313
場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)																						
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用 資産	有形固定 資産 (工具器具 備品)	6,742																						
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用 資産	ソフト ウェア	101,986																						
場所	用途	種類	固定資産 減損損失 (千円)																						
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	有形固定資産 (工具、器具及 び備品)	4,753																						
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用 資産	ソフトウェア	9,313																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,111,296</td> <td style="text-align: right;">520,124</td> <td style="text-align: right;">591,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,430</td> <td style="text-align: right;">30,925</td> <td style="text-align: right;">27,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,169,727</td> <td style="text-align: right;">551,049</td> <td style="text-align: right;">618,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">230,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,528千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">237,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,838千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	1,111,296	520,124	591,172	ソフトウェア	58,430	30,925	27,505	合計	1,169,727	551,049	618,678	1年内	230,699千円	1年超	398,829千円	合計	629,528千円	支払リース料	237,497千円	減価償却費相当額	226,907千円	支払利息相当額	11,838千円	<p>1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、サービス・セグメントにおける電子計算機器であります。 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,019,776</td> <td style="text-align: right;">644,162</td> <td style="text-align: right;">375,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,430</td> <td style="text-align: right;">42,364</td> <td style="text-align: right;">16,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,078,207</td> <td style="text-align: right;">686,527</td> <td style="text-align: right;">391,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402,014千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,242千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,019,776	644,162	375,613	ソフトウェア	58,430	42,364	16,066	合計	1,078,207	686,527	391,680	1年内	167,773千円	1年超	234,241千円	合計	402,014千円	支払リース料	232,896千円	減価償却費相当額	221,078千円	支払利息相当額	11,242千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	1,111,296	520,124	591,172																																																						
ソフトウェア	58,430	30,925	27,505																																																						
合計	1,169,727	551,049	618,678																																																						
1年内	230,699千円																																																								
1年超	398,829千円																																																								
合計	629,528千円																																																								
支払リース料	237,497千円																																																								
減価償却費相当額	226,907千円																																																								
支払利息相当額	11,838千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	1,019,776	644,162	375,613																																																						
ソフトウェア	58,430	42,364	16,066																																																						
合計	1,078,207	686,527	391,680																																																						
1年内	167,773千円																																																								
1年超	234,241千円																																																								
合計	402,014千円																																																								
支払リース料	232,896千円																																																								
減価償却費相当額	221,078千円																																																								
支払利息相当額	11,242千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185,608千円</td></tr> <tr><td>本社等移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">101,227千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,936千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">31,626千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">25,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">448,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">575,142千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">555,224千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,547千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,680千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,842千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,368,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">488,865千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">879,824千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定</td><td></td></tr> <tr><td>積立金</td><td style="text-align: right;">249,349千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">57,963千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,407千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 561,104千円</p>	賞与引当金	185,608千円	本社等移転費用引当金	101,227千円	未払事業税	49,936千円	未払費用	31,626千円	受注損失引当金	25,730千円	その他	54,826千円	計	448,955千円	貸倒引当金	575,142千円	関係会社株式評価損	555,224千円	減価償却費	68,547千円	役員退職慰労引当金	48,680千円	減損損失	44,253千円	その他	76,842千円	小計	1,368,689千円	評価性引当額	488,865千円	合計	879,824千円	固定資産圧縮特別勘定		積立金	249,349千円	プログラム等準備金	57,963千円	その他	11,407千円	計	318,720千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">229,911千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,739千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">33,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,883千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">588,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">467,387千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,744千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">926,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">666,933千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定</td><td></td></tr> <tr><td>積立金</td><td style="text-align: right;">249,349千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">25,813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">275,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 15,776千円</p>	前受金	229,911千円	賞与引当金	217,739千円	未払費用	33,536千円	未払事業税	33,263千円	その他	73,883千円	計	588,335千円	貸倒引当金	467,387千円	関係会社株式評価損	260,560千円	減価償却費	58,442千円	役員退職慰労引当金	44,744千円	減損損失	39,705千円	その他	55,479千円	小計	926,319千円	評価性引当額	666,933千円	合計	259,386千円	固定資産圧縮特別勘定		積立金	249,349千円	プログラム等準備金	25,813千円	計	275,163千円
賞与引当金	185,608千円																																																																																
本社等移転費用引当金	101,227千円																																																																																
未払事業税	49,936千円																																																																																
未払費用	31,626千円																																																																																
受注損失引当金	25,730千円																																																																																
その他	54,826千円																																																																																
計	448,955千円																																																																																
貸倒引当金	575,142千円																																																																																
関係会社株式評価損	555,224千円																																																																																
減価償却費	68,547千円																																																																																
役員退職慰労引当金	48,680千円																																																																																
減損損失	44,253千円																																																																																
その他	76,842千円																																																																																
小計	1,368,689千円																																																																																
評価性引当額	488,865千円																																																																																
合計	879,824千円																																																																																
固定資産圧縮特別勘定																																																																																	
積立金	249,349千円																																																																																
プログラム等準備金	57,963千円																																																																																
その他	11,407千円																																																																																
計	318,720千円																																																																																
前受金	229,911千円																																																																																
賞与引当金	217,739千円																																																																																
未払費用	33,536千円																																																																																
未払事業税	33,263千円																																																																																
その他	73,883千円																																																																																
計	588,335千円																																																																																
貸倒引当金	467,387千円																																																																																
関係会社株式評価損	260,560千円																																																																																
減価償却費	58,442千円																																																																																
役員退職慰労引当金	44,744千円																																																																																
減損損失	39,705千円																																																																																
その他	55,479千円																																																																																
小計	926,319千円																																																																																
評価性引当額	666,933千円																																																																																
合計	259,386千円																																																																																
固定資産圧縮特別勘定																																																																																	
積立金	249,349千円																																																																																
プログラム等準備金	25,813千円																																																																																
計	275,163千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	情報基盤強化税制による減税	0.7%	評価性引当額の増減	12.3%	住民税均等割	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																																
情報基盤強化税制による減税	0.7%																																																																																
評価性引当額の増減	12.3%																																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	83,049円20銭	1株当たり純資産額	86,323円60銭
1株当たり当期純損失	1,443円34銭	1株当たり当期純利益	4,908円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	207,840千円	706,834千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	207,840千円	706,834千円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,486,490	478,186	275,803	1,688,873	594,564	105,136	1,094,308
構築物	18,451			18,451	9,456	2,591	8,994
工具、器具及び備品	561,862	521,798	166,692 (4,753)	916,968	305,334	126,574	611,633
土地	413,868			413,868			413,868
リース資産		173,244		173,244	14,990	14,990	158,254
建設仮勘定		330,654		330,654			330,654
有形固定資産計	2,480,673	1,503,883	442,496 (4,753)	3,542,061	924,346	249,293	2,617,714
無形固定資産							
ソフトウェア	4,803,140	700,316	149,977 (9,313)	5,353,478	3,936,272	505,480	1,417,205
電話加入権	44,770			44,770			44,770
施設利用権	56,684			56,684	42,422	1,964	14,262
無形固定資産計	4,904,595	700,316	149,977 (9,313)	5,454,933	3,978,695	507,445	1,476,238
長期前払費用	48,612	5,267	47,722	6,157	477	5,982	5,680

(注) 当期増減額の主な内訳

建物	本社移転にともなう設備投資による増加	375,582千円
	本社移転にともなう売却による減少	275,582千円
工具、器具及び備品	本社移転にともなう設備投資による増加	255,823千円
	本社移転にともなう売却による減少	67,585千円
リース資産	事業用機器等の増加	173,244千円
建設仮勘定	新横浜事業所の新事務棟建設による増加	310,013千円
ソフトウェア	知的財産システム製品の再構築による増加	118,940千円
	放射線システム製品の再構築による増加	105,469千円
	図書館業務システムの開発による増加	54,526千円
	ソリューション・セグメントにおけるシステムの除却および減損による減少	89,696千円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,429,297	735,336	995,037	4,795	1,164,800
関係会社等投資損失 引当金	80,506		80,506		
賞与引当金	456,039	534,987	456,039		534,987
受注損失引当金	63,219	18,613	63,219		18,613
本社等移転費用引当金	248,717		248,717		
役員退職慰労引当金	119,606	32,571	42,240		109,937

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	286,044
普通預金	2,916,349
外貨預金	0
別段預金	4,429
計	3,206,823
合計	3,206,823

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス株式会社	96,497
菱洋インテリジェンス株式会社	2,858
東芝住電医療情報システムズ株式会社	2,310
日本事務機器株式会社	2,268
株式会社湯山製作所	1,652
その他	3,712
合計	109,300

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	3,500
平成21年5月	82,670
平成21年6月	20,886
平成21年7月	2,242
合計	109,300

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルムメディカル株式会社	1,025,332
KDDI株式会社	773,289
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	654,524
ソフトバンクモバイル株式会社	434,187
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	418,407
その他	3,823,731
合計	7,129,473

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,131,832	29,964,809	28,967,169	7,129,473	80.25	81

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	12,531
システム機器	8,027
合計	20,558

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作のソフトウェア	380,169
合計	380,169

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
セキュリティ物品	63
合計	63

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
ログイット株式会社	750,000
Infocom America Inc.	314,129
株式会社イー・ピー・エス	157,841
株式会社ドゥマン	74,000
株式会社インフォコム西日本	70,000
株式会社インフォコム東日本	20,000
ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社	0
インフォバック株式会社	0
合計	1,385,971

チ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
インフォベック株式会社	1,296,000
ホワイトパジャマ・ジャパン株式会社	160,337
合計	1,456,337

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インフォコム西日本	412,350
株式会社インフォコム東日本	187,282
日本ヒューレット・パカード株式会社	108,430
日商エレクトロニクス株式会社	82,446
日本電気株式会社	80,878
その他	1,843,515
合計	2,714,903

ロ 前受金

区分	金額(千円)
三井住友海上火災保険株式会社	517,126
富士通株式会社	186,341
双日株式会社	53,594
武田薬品工業株式会社	50,750
株式会社東京証券取引所	22,149
その他	441,403
合計	1,271,365

(3) 【その他】

当社は、当社のソフトウェア開発受託先である株式会社ソルシステムズ及びそのエンドユーザーであり親会社である株式会社G S I クレオスから損害賠償請求訴訟を受けました（東京地裁送達日付、平成18年10月13日）。

当社が平成13年12月に受託したE R Pシステムの導入請負契約の債務不履行による損害賠償請求（訴額約739百万円）であり現在係争中ではありますが、訴訟を通じ当社の主張を明らかにしてまいります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第25期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第27期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月11日関東財務局長に提出。

第27期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更 織
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 中野 眞 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山口 更 織
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

インフォコム株式会社
代表取締役社長 吉野 隆 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。